



第4回産総研運営諮問会議を開催

産総研運営諮問会議は、国内外各界の指導的有識者をメンバーとし、研究所の研究活動全般、資源配分方式・評価システム等の運営および将来の研究所の向かうべき方向などについて、外部の視点から総合的に検討を行い、産総研に対して助言を与えることを目的としています。第1期は、4年間で3回の会議を開催しました。第2期においては、1、3、5年目での隔年開催を計画しております。第2期スタートの年に当たる今年度は、第4回目となる会議を、2006年2月6日～7日の二日間、つくば本部を会場として開催しました。

今回の会議は、「イノベーションエンジンとしての産総研の第2期戦略について」をテーマに設定し、理事長の「第2期をスタートして」および吉海企画本部長の「イノベーションハブの確立に向けて」の発表を軸にして、委員および当所役員によるイノベーションハブ戦略に関する討議等に活発な議論が交わされました。また、3グループにわかれての研究現場見学を行い、研究者との直接の意見交換も行われました。以下に、会議の概要と各委員からの主なコメントを報告します。

表2 プログラム

- 1日目：2006年2月6日(月)**
 開会(理事長挨拶)
 委員および産総研出席者の紹介
 吉川理事長説明(第2期をスタートして)
 理事長との意見交換
 昼食
 研究現場：視察と研究者との意見交換
 吉海企画本部長説明
 (イノベーションハブの確立に向けて)
 イノベーションハブ戦略に関する討議
 全体会議
 バンケット
- 2日目：2006年2月7日(火)**
 産総研幹部との討議
 (前日の討議を踏まえて)
 全体会議
 閉会、昼食

表1 運営諮問会議委員

相澤 益男(議長)	東京工業大学 学長
麻生 渡	福岡県知事
伊佐山建志	日産自動車株式会社 副会長
歌田 勝弘	味の素株式会社 特別顧問
内ヶ崎 功	日立化成工業株式会社 取締役会長
小宮山 宏	東京大学 総長
中西 友子	東京大学大学院農学生命科学研究科 教授
野中ともよ	三洋電機株式会社 代表取締役会長
Lord Broers	President, Royal Academy of Engineering, UK
Hans-Jörg Bullinger	President, Fraunhofer-Gesellschaft, Germany
Geoff Garrett	Chief Executive, Commonwealth Scientific and Industrial Research Organisation (CSIRO), Australia
Binglin Gu	President, Tsinghua University, China
Richard K. Lester	Professor, Nuclear Science and Engineering, Massachusetts Institute of Technology (MIT) and Founding Director, MIT Industrial Performance Center, USA
Sakarindr Bhumiratana	President, National Science and Technology Development Agency (NSTDA), Thailand
Hratch G. Semerjian	Deputy Director, National Institute of Standards and Technology (NIST), USA

表3 吉川理事長説明「第2期をスタートして」目次

産総研のさらなる一歩

第2期に入った産総研
産総研の基本理念
産総研のミッション
産総研の目指す将来像 ～アウトカムの実現～
目標に沿った研究分野構成
研究所経営の視点
経営の基本構造
第1期：国研から独法へ
第1期から第2期へ
産総研研究戦略 ～イノベーションへの方向付け～

産総研におけるイノベーション設計

持続可能な社会へ向けて
新たな産業構造とその重心
産総研の目指すイノベーション
研究成果：アウトプットとアウトカム
研究成果と研究者・チーム・組織
イノベーション創出のメカニズム ～アウトプットからアウトカムへ～
本格研究
産総研における研究ユニット
産総研における第2種基礎研究の戦略
本格研究事例
イノベーション創出のための制度

研究課題の重点化

産総研の目指すイノベーション ～アウトカムの実現～
健康長寿で質の高い生活の実現
知的で安全・安心な生活を実現するための高度情報サービスの創出
産業競争力向上と環境負荷低減を実現するための材料・製造技術の創出
環境・エネルギー問題を克服した豊かで快適な生活の実現
産業基盤を構築する横断技術としての計測・評価技術の創出
地球の理解に基づいた知的基盤整備(地質の調査)
知的基盤整備への対応(計量の標準)
研究ユニット評価によるフィードバック

本格研究とその外部展開の方策

本格研究とその外部展開を支援する制度等
産学官連携
知的財産
ベンチャー創出
産総研の人材育成
イノベーションハブ



運営諮問会議の構成

今回の運営諮問会議は、第2期に入って最初の会議であり、委員の大きな入れ替えを行いました。委員の構成は、国内の大学、企業、地方自治体から8名、外国の大学、公的研究機関から7名の計15名(表1)です。会議は、表2のプログラムに従い1日半の日程で行いました。会議初日の午前、吉川理事長から「第2期をスタートして」と題して、産総研の概要、特に第2期における研究活動のあり

方について発表を行い(表3)、これを受けて各委員との質疑応答を行いました。午後は、企業との共同研究、人材育成、ベンチャー創出など「イノベーションハブ戦略」の実現を実践している研究現場の視察を行った後、吉海企画本部長から「イノベーションハブの確立に向けて」と題して産総研が第2期に目指すべきイノベーションハブ戦略を発表(表4)した上で活発な議論を行いました。会議2日目

には委員と産総研役員との間で、研究マネジメント、企業との連携、知的財産、人材育成、安全管理、セキュリティー管理、広報活動など研究所運営に関する活発な議論を行い、最後にこれらを踏まえて各委員一人ずつから産総研の研究活動・運営に関するコメント・助言を頂きました。

3つのグループで行った現場視察

イノベーションハブとしての産総研は、研究成果の外部移転の仕組みとして様々な制度を有しています。委員には、SiC半導体の研究を軸としたパワーエレクトロニクス研究センターと企業の共同研究事例、米国の医療機関との共同研究例である人間福祉医工学部門の手術支援ロボット、IPインテグレーションによる先進製造プロセス研究部門のセラミックス薄膜常温形成技術の研究、産総研コンソーシアムとして推進している計測フロンティア研究部門の陽電子ビームを用いた材料評価、ナノテクノロジー研究部門のナノテク人材育成プログラム、エレクトロニクス研究部門からのハイテクスタートアップスである(株)アイカンタムを視察していただき、研究者との議論の場を設けました。

